

分水嶺となるべき年を迎えて

12月14日に行われた衆議院選挙は、全475議席の68%を超える326議席を獲得する与党の圧勝となり、2015年も引き続き安倍内閣が政権運営を担うこととなった。

選挙前の世論調査において、有権者の最大の関心事項が「経済・景気」であったことをみても、今回の選挙の本質が安倍内閣の経済政策の継続の是非を問うものであったことは間違いない。ただし、52.6%と戦後最低に落ち込んだ投票率と2年前の前回選挙より減った自民党の得票数を重ね合わせてみると、国民は必ずしも積極的に安倍内閣の経済政策を支持したとは言いきれない実相が浮き彫りになってくる。野党が有力な対案となる経済政策を示せず他に選択肢がないなか、「アベノミクス」継続に賭けざるを得なかったというのが、多くの国民の気分だったのではないかと推察される。

しかし、いずれにしろ民意は示され、安倍内閣は今後最長4年間の政権運営を国民から託された。もはや賽は投げられたのである。

安倍首相は今回選挙に際し、2017年4月の消費税率再引上げを明言することで、2年後には増税ができるだけの経済状態に必ず回復させると自ら退路を断って宣言した。政府はこの公約をなんとしても実現すべく、今後あらゆる政策・手段を総動員して遮二無二経済成長を追い求めていくと予測される。

と言っても、実のところ追加で打てる政策は限られている。「アベノミクス」第一の矢「大胆な金融政策」は、黒田日銀総裁が断行した追加金融緩和により、日経平均株価こそ騰勢を示したものの、短期金融市場は軒並みマイナス金利に陥り、円の価値は1割以上下落する事態が惹起されている。行き過ぎた金融緩和により金融市場の健全性は明らかに損なわれつつあり、進む円安は日本の通貨の信認に赤信号が点滅している現れと見るべきである。これ以上の金融緩和に頼ろうとするのは、もはや国家として自滅の道にほかならない。

また、第二の矢「機動的な財政出動」も、東日本大震災被災地はじめ各地で人手不足と資材価格高騰の問題に直面しており、結局のところ、第三の矢「新たな成長戦略」すなわち2013年に閣議決定され2014年に改訂された「日本再興戦略」を残された最後のカードとして、政府はこれの実現を強力に推し進めていくことになると思われる。

目下、大企業を中心に企業業績は堅調であり、今春の賃上げが政府の期待どおりに行われ消費の回復につながれば、当面の景気は上昇軌道をたどりそうだ。ただし、日本経済が2年後の再増税に耐えうるだけの強靱さを備えるためには、内需に偏重した経済構造を組み立て直し、輸出競争力のある付加価値の高い産業を国内に創出・再生することが不可欠と考えられる。その実現のためには、農林水産業の分野も含め、官民が目的意識をしっかりと共有したうえで、個別の施策の是非・実効性を確認しつつ、適切に連携・協力していくことが求められている。

日本に猶予された時間はそう長いものではない。今年2015年は「アベノミクス」に賭けられた日本経済の行方が定まる分水嶺ともいえるべき大切な一年となろう。

（（株）農林中金総合研究所 専務取締役 柳田 茂・やなぎだ しげる）